

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		安全で安心して住める建築物等への助成				所管	都市づくり部 建築課
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 4 年度	[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区安全で安心して住める建築物等への助成要綱等			
	事業対象	耐震性の劣る建築物、がけ擁壁、ブロック塀、外壁等で安全上支障があると認められるものの所有者及び使用者					
	事業目的	建築物の耐震性能の向上、ブロック塀の改善、がけ擁壁の改修及び外壁等の落下防止等に関する経費の一部を助成することにより、災害に強いまちづくりの実現に寄与する。					
	事業内容	1 既存建築物の耐震診断、補強設計、改修工事、除却並びにブロック塀、がけ擁壁及び外壁等の改善工事、耐震シェルター等の設置費用の一部を助成する 2 特定建築物の耐震診断費用の一部を助成する 3 マンションの耐震診断、実施設計、改修工事に要する費用の一部並びに耐震アドバイザーに要する費用の全部を助成する					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	耐震改修工事等助成件数(含除却)	件	65	40	31	31
	成果指標	(木造・非木造住宅及び住宅以外)					
	決算額	(単位：千円)			59,886	39,228	35,395
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			10,413	12,442	17,003
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,860	1,043	1,846
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			57,007	38,186	33,550
		総経費			70,280	51,671	52,399
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			58,743	8,167	16,101
一般財源(区負担額)			11,537	43,504	36,298		
前回評価から改善した事項	木造住宅の耐震化を促進するために、無料簡易診断を廃止し、耐震診断の補助率を8/10から10/10に拡充し、新たに補強設計助成(1/2かつ6万円限度)を新設した。また、区内建築物の耐震化促進を目的に助成パンフレットを作成し、戸別配布を行った。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	平成25年度に比べ木造住宅の耐震診断実施件数が大幅に増えている。これは、東京湾を中心に甚大な被害が想定される首都直下地震に対して区民の関心が強いことを表している。今後は、さらに補強工事を増加させる必要がある。				
	効率性	3	耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事または除却の助成を行うことにより、速やかに多くの住宅の耐震化を図ることが出来る。				
	手段の適切性	3	今後耐震改修工事助成の実績増加が課題であるが、耐震化助成により多くの住宅の耐震化を図ることが出来る。				
	目的達成度	1	東日本大震災直後の耐震診断、耐震改修工事の助成実績を基に目標値を設定したが、達成は出来なかった。区はこれまでも耐震パンフレット戸別配布、相談会等を通じて事業の周知を行ってきたが、今後も耐震の必要性について区民の関心を高めるための啓発活動に努めていきたい。				
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		
平成26年度より耐震診断助成の補助率を10/10に拡充したことにより助成件数が増加している。所有者の高齢化等により耐震改修工事が困難な場合もあるが、所有者は自己住宅の耐震性について関心があり、今後も耐震化助成を継続することにより区民の生命や財産を守ることができる。					維持	拡大改善 維持縮小 廃止・終了	